

発送・発信日（持参日）を記載してください。

記入例

2026年 〇月 〇日

長野県知事様

法人：登記上の本店所在地
個人：開業・廃業等届出書に記載の住所

所在地 **長野市大字南長野字幅下〇〇—〇〇**
名称 **株式会社〇〇〇〇**
代表者役職・氏名 **代表取締役 長野 太郎**

長野県パパ育休応援奨励金交付申請書兼請求書

下記により、長野県パパ育休応援奨励金の交付を申請します。

記

1 交付申請額	12万 円		
2 本奨励金の申請回数（該当に〇）	1回目	2回目	3回目
		初回申請日（ 年 月 日）	初回申請日（ 年 月 日）
3 奨励金加算（2万円）に関する認証・認定の有無（該当に〇）※1回限り申請可	職場いきいきアドバイザー 企業コンパニオン	女性活躍推進企業 （えるぼし）	子育てサポート企業 （くるみん）
	認証番号 〇〇〇〇	認定通知日 年 月 日	認定通知日 年 月 日
4 長野県パパママ育休実践企業登録制度登録年月	2024年8月		
5 業種※1	食料品製造業	6 常時雇用する従業員数	200人
7 資本金の額 ※法人の場合に記載	300,000,000円	8 法人番号（13桁） ※法人の場合に記載	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
9 振込先	金融機関名	〇〇 銀行 ・信用金庫・信用組合・農協	
	店名	〇〇	
	預金種別 （該当に〇）	1 普通 2 当座 3 その他（ ）	
	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇	
	（フリガナ） 口座名義人※2	カ. 〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇	
10 連絡先	所属・部署名	総務部 人事課	
	担当者氏名	松本 花子	
	電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.〇〇	

（注意事項）

- ※1 業種は、総務省統計局の日本標準産業分類における主たる事業の産業分類（中分類）とする。
- ※2 口座名義人は、原則として申請者と同一とする。組織内の別の名義への振込を希望される場合は、代表者からの委任状を添付する。
- ※3 様式1号 別紙1「対象従業員情報」、別紙2「事業主情報」、別紙3「誓約書」を併せて提出すること。

様式第1号 別紙1

長野県パパ育児休業応援奨励金交付申請にかかる対象従業員情報

1 対象従業員の情報	(フリガナ) 氏名	イイダ マルオ 飯田 ○男		
	(フリガナ) 子の氏名	イイダ マルコ 飯田 ○子	子の誕生日	2026年5月1日
2 職場復帰日	合計	20日間 ※一時就労日を除いた日数を記載してください		
	【内訳】	5日間 (2026年5月10日～2026年5月14日)		
3 対象従業員の復帰状況	育児休業取得期間	15日間 (2026年7月1日～2026年7月16日)		
		日間 (年 月 日～ 年 月 日)		
	【一時就労日】	※一時的に就労を行った場合は、その日付を記載してください 7月5日		
2 職場復帰日		2026年 7 月 17 日		
3 対象従業員の復帰状況	対象従業員の希望	1 原職等復帰		2 それ以外
	実態	1 原職等復帰		2 それ以外
	育休前後の状況	育児休業取得前		職場復帰後
	事業所の所在地・名称 (雇用保険適用事業所番号)	長野市大字南長野字幅下〇〇—〇〇 株式会社〇〇〇〇本社 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇)		松本市大字島立〇〇—〇〇 株式会社〇〇〇〇 〇支店 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇)
	部署	〇〇部		同左
	役職名	主任		同左
	職務内容	営業		同左
	雇用形態 (正社員、契約社員 パート・アルバイト その他(具体的に))	正社員		同左
	所定労働日数	週5日(月～金勤務、土日祝休み)		同左
	所定労働時間	8時間(9～18時 休憩1時間)		同左
	3の各項目について、育休取得前後で変更がある場合は	自身の希望により、自宅近くの営業所へ異動となったため。		
	申請日と同日、或いはそれ以前の日付としてください。		対象従業員の自署が必要です。	
確認しました。また、長野県がを通じて、申請のために必要となる個人情報提供すること、及び奨励金の適正な交付の確認のため、長野県が収集した個人情報及び確認のために必要となる個人情報について、情報を利用する場合がありますことを認めます。				
2026年 ○ 月 ○ 日 (対象従業員氏名)		飯田 ○男 (自署)		

様式第1号 別紙2

長野県パパ育休応援奨励金交付申請にかかる事業主情報

1 「社員の子育て応援宣言」の登録 ※申請には当宣言の登録が必要です。登録の有無を○で囲み、登録番号を記載してください。		有 無 登録番号：○○○○	
2 一般事業主行動計画の策定・届出 ※申請には当計画の策定・届出が必要です。		有 無 届出年月日：2025年2月1日	
3 雇用環境整備の措置の種類・実施年月日 ※対象従業員の育児休業開始の前日までに、①～④のうち、2つ以上実施していることが必要です。 ※実施している取組番号を○で囲み、その取組の実施年月日を記載してください。			
① 雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施		2026年4月15日	
② 育児休業に関する相談体制の整備		2024年4月1日	
③ 雇用する労働者の育児休業の取得に関する事例の収集及び当該事例の提供		年 月 日	
④ 雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業の取得の促進に関する方針の周知		年 月 日	
4 業務代替者の負担を抑える引継体制の整備 ※対象従業員の育児休業開始の前日までに、①、②両方の取組を行っていることが必要です。①育児休業取得者の業務の整理、引継を行うこと。②引継対象となった業務について、育児休業代替者の業務負担が増えないような業務体制を整えていること、または負担が増える場合にはその増加を考慮した手当支給または評価への反映を行う制度を整備していること ※①、②それぞれの体制整備の取組内容について、以下に記載してください。			
取組項目	取組期間	取組内容	
①	2026年3月1日 ～ 2026年4月1日	3月に対象従業員の業務棚卸しを行い、省略・廃止できる業務の洗い出しを実施。代替者に引き継ぐ業務、職位上位者に委ねる業務、周囲の従業員に広く分担させる業務を振り分け、4月に引継を行った。	
②	2026年5月1日 ～	代替者の負担が過重とならないよう、既存業務の一部を5月から1か月間停止することを決定した。	
5 育児と仕事を両立するための柔軟な働き方制度の導入 ※本奨励金の申請が2回目以降の場合に記載してください。 ※対象従業員が職場復帰するまでに、育児と仕事を両立するための柔軟な働き方制度を導入していることが必要です。導入が必要な数は、対象従業員が育児休業から職場復帰した日に応じて以下のとおりです。 ・職場復帰した日が令和7年9月30日以前の場合：1つ ・職場復帰した日が令和7年10月1日以後の場合：2つ ※制度の内容、規定の種類は○で囲み、規定年月日			
① 始業時刻等の変更		申請が1回目の場合、記入不要です。 申請が2回目以降の場合、導入済みの制度について記入してください。 要綱に定める必要数を導入していない場合、対象従業員が職場復帰するまでに制度導入することが必要です。	
② テレワーク等（月に10日以上）			
③ 保育施設の設置運営等	年 月 日		1 労働協約 2 就業規則
④ 就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）（年に10日以上）	年 月 日		1 労働協約 2 就業規則
⑤ 短時間勤務制度	年 月 日		1 労働協約 2 就業規則

様式第1号 別紙3

誓約書

申請日と同日としてください。

2026年 〇月 〇日

長野県知事様

所在地 長野市大字南長野字幅下〇〇—〇〇

名称 株式会社〇〇〇〇

代表者役職・氏名 代表取締役 長野 太郎

長野県パパ育休応援奨励金（以下、「奨励金」という）の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約

長野県パパ育休応援奨励金交付要綱及び募集要項を確認し、その内容を遵守する	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
国又は地方公共団体により設立された法人でない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
国又は地方公共団体が発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を保有する法人でない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
国又は地方公共団体の職員を兼ねる者が役員総数の2分の1以上を占める法人でない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
風俗営業等関係事業主でない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
長野県暴力団排除条例に規定する暴力団員及び暴力団と関わりがない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
過去3年間に労働関係法令及びその他の法令にかかる重大な違反に問われていない（労働関係法令等に係る重大な違反とは、労働基準法等違反の疑いで送検され、企業名が公表された事案、又は都道府県労働局長が、違法な長時間労働等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対して指導し、その旨が公表された事案を言います。）	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
長野県パパママ育休実践企業登録制度の規定に基づく登録を3年間継続する	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
配偶者が出産予定の全男性従業員に対し、育児休業取得意向を確認している	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
奨励金の申請対象となる男性従業員の育児休業取得により、厚生労働省の両立支援等助成金（育児休業等支援コース「育休取得時」）を受給していない。	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
【上記で「いいえ」の場合のみ記入】 上記助成金の受給対象となった育児休業の開始が令和6年4月1日以降かつ子の出生後8週間以内に開始している。	<input type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
奨励金の申請に関し提出する書類の内容は事実と相違がない	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
審査に必要な事項について長野県職員が関係機関に照会することに同意する	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
第11条第1項第4号及び第5号の規定に該当する場合は、長野県が事業主の名称等を公表 [*] することを承諾する	<input checked="" type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ

します。

(注意事項)

※「公表」は、次の各号に掲げる事項について県の記者発表及び長野県のWebサイトへの掲載等により行う。

- (1) 受給事業主の名称、所在地、代表者の氏名
- (2) 交付を取り消した日、返還を命じた額及び返還の状況
- (3) 受給事業主が行った不正の内容